



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 新光商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 一色 修志 (TEL) 03-6361-8111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	175,847	△1.8	4,878	△31.6	4,768	△30.3	3,194	△32.1
2023年3月期	179,076	32.4	7,128	71.2	6,841	66.7	4,706	66.8
(注) 包括利益	2024年3月期		5,789百万円(△8.1%)		2023年3月期		6,301百万円(58.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	96.53	—	6.0	4.8	2.8
2023年3月期	137.77	—	9.1	7.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 1株当たり当期純利益の算定に使用する期中平均株式数は、自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が保有する自己株式を、2023年3月期497,146株、2024年3月期474,669株および従業員向け株式給付信託が保有する自己株式を、2023年3月期340,462株、2024年3月期317,831株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	99,813	56,119	55.4	1,671.25
2023年3月期	98,827	52,560	52.5	1,567.87

(参考) 自己資本 2024年3月期 55,328百万円 2023年3月期 51,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,697	105	△2,757	13,157
2023年3月期	△905	9	682	10,746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	29.00	—	40.00	69.00	2,358	50.1	4.6
2024年3月期	—	26.50	—	22.00	48.50	1,643	50.2	3.0
2025年3月期(予想)	—	7.50	—	8.00	15.50		51.3	

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、26円50銭から22円00銭に変更しております。詳細については、本日(2024年5月15日)に公表いたしました、「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	112,000	△36.3	1,000	△79.5	1,000	△79.0	1,000	△68.7	30.21

（注）2025年3月期の連結業績予想については、現時点で第2四半期（累計）の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P5.「1.経営成績（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	38,010,566株	2023年3月期	38,010,566株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,904,651株	2023年3月期	4,933,439株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	33,097,255株	2023年3月期	34,160,007株

（注）1. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2023年3月期481,800株、2024年3月期471,500株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2023年3月期330,900株、2024年3月期312,300株含まれております。
2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2023年3月期497,146株、2024年3月期474,669株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2023年3月期340,462株、2024年3月期317,831株含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は緩やかに回復していますが、長期化している地政学リスクの高まり、世界的なインフレに対応した各国の金融政策の引き締めなどにより、先行きが不透明な状況が続いています。

エレクトロニクス業界におきましては、EV化の進展やDX化推進を背景とした需要がある一方、コロナ禍の大幅な需要増の反動による在庫調整の動きが年度後半より更に顕著になりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、娯楽機器関連は好調に推移いたしました。OA機器関連が低調に推移いたしました結果、減収減益となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高1,758億47百万円（前期比1.8%減）、営業利益48億78百万円（前期比31.6%減）、経常利益47億68百万円（前期比30.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益31億94百万円（前期比32.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電子部品事業

娯楽機器関連は好調に推移する一方で、OA機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体の売上高は1,009億99百万円（前期比4.2%減）、電子部品の売上高は523億72百万円（同0.6%減）、電子部品事業全体の売上高は1,533億71百万円（同3.0%減）となりました。

アセンブリ事業

娯楽機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、アセンブリ製品の売上高は179億37百万円（前期比11.3%増）となりました。

その他の事業

電子機器の販売が低調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は45億38百万円（前期比6.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、998億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億85百万円増加いたしました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が21億21百万円減少したものの、現金及び預金が24億60百万円、投資有価証券が10億6百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、436億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億72百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が6億円増加したものの、1年内返済予定長期借入金が9億円、未払金が22億61百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、561億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億58百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が9億41百万円、その他有価証券評価差額金が7億86百万円、為替換算調整勘定が17億22百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.4%（前連結会計年度末は52.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が46億66百万円（前期比32.2%減）となり、売上債権の減少、法人税等の支払い、配当金の支払い等があったことにより、前連結会計年度末に比べ24億11百万円増加し、当連結会計年度末においては131億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、46億97百万円（前期は9億5百万円の使用）となりました。これは主にその他の

資産・負債の減少17億27百万円、法人税等の支払い25億37百万円による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益が46億66百万円、売上債権の減少33億83百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1億5百万円(前期は9百万円の獲得)となりました。これは主に投資有価証券の取得1億30百万円、有形固定資産の取得1億6百万円による支出等があったものの、投資有価証券の売却による収入2億85百万円、子会社の清算による収入1億32百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、27億57百万円(前期は6億82百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入13億円等があったものの、配当金の支払22億48百万円、長期借入金の返済による支出16億円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	68.0	67.7	57.8	52.5	55.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	45.8	40.4	37.3	41.0	39.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	71.5	—	—	—	377.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	88.8	—	—	—	25.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの2025年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,120億円、営業利益10億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。配当につきましては、連結配当性向50%を目途に実施することとして、1株当たり年間配当15.50円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,929	13,389
受取手形、売掛金及び契約資産	38,531	36,410
商品及び製品	31,384	31,683
仕掛品	48	52
未収入金	11,679	11,128
その他	188	206
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	92,720	92,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	823	841
減価償却累計額	△646	△666
建物及び構築物（純額）	176	174
土地	200	200
その他	1,187	1,243
減価償却累計額	△792	△924
その他（純額）	395	318
有形固定資産合計	771	693
無形固定資産		
投資その他の資産	386	218
投資有価証券	3,458	4,465
繰延税金資産	228	307
その他	1,262	1,298
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,949	6,071
固定資産合計	6,107	6,983
資産合計	98,827	99,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,061	16,354
電子記録債務	2,350	2,400
短期借入金	9,025	8,982
1年内返済予定の長期借入金	1,600	700
未払金	3,621	1,359
未払法人税等	1,477	607
賞与引当金	785	590
役員賞与引当金	129	98
その他	1,901	2,309
流動負債合計	36,952	33,401
固定負債		
長期借入金	7,200	7,800
繰延税金負債	398	677
役員株式報酬引当金	108	124
従業員株式報酬引当金	322	435
退職給付に係る負債	815	802
その他	469	451
固定負債合計	9,314	10,291
負債合計	46,266	43,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,599	9,599
利益剰余金	33,577	34,518
自己株式	△4,608	△4,585
株主資本合計	48,070	49,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,063	1,850
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	△61	△61
為替換算調整勘定	2,762	4,484
退職給付に係る調整累計額	25	18
その他の包括利益累計額合計	3,789	6,293
非支配株主持分	700	791
純資産合計	52,560	56,119
負債純資産合計	98,827	99,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	179,076	175,847
売上原価	162,074	161,144
売上総利益	17,002	14,702
販売費及び一般管理費	9,873	9,823
営業利益	7,128	4,878
営業外収益		
受取利息	12	83
受取配当金	92	108
仕入割引	4	7
助成金収入	23	14
雑収入	45	38
営業外収益合計	177	252
営業外費用		
支払利息	148	171
為替差損	231	119
アレンジメント手数料	56	54
雑支出	28	16
営業外費用合計	464	363
経常利益	6,841	4,768
特別利益		
関係会社清算益	—	80
固定資産売却益	39	—
投資有価証券売却益	—	83
ゴルフ会員権売却益	2	—
特別利益合計	41	163
特別損失		
固定資産除売却損	1	33
支払和解金	—	232
特別損失合計	1	266
税金等調整前当期純利益	6,881	4,666
法人税、住民税及び事業税	2,030	1,550
法人税等調整額	25	△159
法人税等合計	2,055	1,390
当期純利益	4,825	3,275
非支配株主に帰属する当期純利益	119	80
親会社株主に帰属する当期純利益	4,706	3,194

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,825	3,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	789
繰延ヘッジ損益	△4	1
為替換算調整勘定	1,219	1,730
退職給付に係る調整額	22	△6
その他の包括利益合計	1,476	2,514
包括利益	6,301	5,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,177	5,698
非支配株主に係る包括利益	124	90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,599	31,225	△1,286	49,039
当期変動額					
剰余金の配当			△2,364		△2,364
親会社株主に帰属する当期純利益			4,706		4,706
土地再評価差額金の取崩			10		10
自己株式の取得				△3,354	△3,354
自己株式の処分				33	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,352	△3,321	△969
当期末残高	9,501	9,599	33,577	△4,608	48,070

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	826	4	△50	1,547	2	2,329	575	51,945
当期変動額								
剰余金の配当								△2,364
親会社株主に帰属する当期純利益								4,706
土地再評価差額金の取崩								10
自己株式の取得								△3,354
自己株式の処分								33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237	△4	△10	1,214	22	1,459	124	1,584
当期変動額合計	237	△4	△10	1,214	22	1,459	124	615
当期末残高	1,063	△0	△61	2,762	25	3,789	700	52,560

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,599	33,577	△4,608	48,070
当期変動額					
剰余金の配当			△2,253		△2,253
親会社株主に帰属する当期純利益			3,194		3,194
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				23	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	941	23	964
当期末残高	9,501	9,599	34,518	△4,585	49,034

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,063	△0	△61	2,762	25	3,789	700	52,560
当期変動額								
剰余金の配当								△2,253
親会社株主に帰属する当期純利益								3,194
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	786	1	—	1,722	△6	2,503	90	2,594
当期変動額合計	786	1	—	1,722	△6	2,503	90	3,558
当期末残高	1,850	0	△61	4,484	18	6,293	791	56,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,881	4,666
減価償却費	328	375
のれん償却額	13	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	△31
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	19	16
従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	136	113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	161	△196
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△54	△14
受取利息及び受取配当金	△104	△192
支払利息	148	171
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△37	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△83
支払和解金	—	232
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,352	3,383
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,540	196
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,360	697
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,609	△496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,449	484
その他の資産・負債の増減額	2,712	△1,727
その他非資金取引	△148	△183
小計	734	7,459
利息及び配当金の受取額	103	192
利息の支払額	△121	△184
法人税等の支払額	△1,622	△2,537
和解金の支払額	—	△232
営業活動によるキャッシュ・フロー	△905	4,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10	△130
投資有価証券の売却による収入	—	285
有形固定資産の取得による支出	△105	△106
有形固定資産の売却による収入	190	—
無形固定資産の取得による支出	△33	△42
関係会社の清算による収入	—	132
その他投資資産の取得による支出	△155	△45
その他投資資産の売却・解約による収入	124	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,464	△123
長期借入れによる収入	5,000	1,300
長期借入金の返済による支出	—	△1,600
リース債務の返済による支出	△70	△85
自己株式の取得による支出	△3,354	△0
配当金の支払額	△2,356	△2,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	682	△2,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	380	365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166	2,411
現金及び現金同等物の期首残高	10,579	10,746
現金及び現金同等物の期末残高	10,746	13,157

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、一覧性を高めるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「短期借入れによる収入」7,430百万円及び「短期借入金の返済による支出」△5,966百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」1,464百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、棚卸資産の評価基準について、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により貸借対照表価額としておりますが、コロナ禍の大幅な需要増の反動による在庫調整の動きなどを受け、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、帳簿価額を切り下げる評価基準を変更しております。この結果、変更前の方法と比べて、当連結会計期間の売上原価が8億53百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営検討資料の対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び国内・海外に拠点を置き、電子部品販売、アセンブリ製品販売、電子機器販売及びマイクロコンピュータのソフトウェアの受託開発事業を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱い商品種類別の観点から、「電子部品事業」、「アセンブリ事業」、及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、半導体及び電子部品を主要商品としております。また、「アセンブリ事業」は、アセンブリ製品を主要商品としております。「その他の事業」は、電子機器の販売及びマイクロコンピュータのソフトウェアの受託開発を主要商品としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電子部品事業	アセンブリ事 業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	158,115	16,110	4,851	179,076	—	179,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	158,115	16,110	4,851	179,076	—	179,076
セグメント利益	8,418	642	315	9,376	△2,247	7,128
セグメント資産	67,342	8,887	2,676	78,905	19,921	98,827
セグメント負債	17,259	3,731	493	21,484	24,782	46,266
その他の項目						
減価償却費	—	—	14	14	314	328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	31	31	107	139

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	電子部品事業	アセンブリ事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	153,371	17,937	4,538	175,847	—	175,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	153,371	17,937	4,538	175,847	—	175,847
セグメント利益	6,056	825	284	7,166	△2,287	4,878
セグメント資産	64,586	9,760	2,664	77,011	22,801	99,813
セグメント負債	15,712	3,480	412	19,605	24,088	43,693
その他の項目						
減価償却費	—	—	15	15	360	375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	20	20	128	148

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,376	7,166
全社費用(注)	△2,247	△2,287
連結財務諸表の営業利益	7,128	4,878

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない共通経費及び管理部門経費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,905	77,011
全社資産(注)	19,921	22,801
連結財務諸表の資産合計	98,827	99,813

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,484	19,605
全社負債(注)	24,782	24,088
連結財務諸表の負債合計	46,266	43,693

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない共通負債等及び管理部門での管理負債等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	14	15	314	360	328	375
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31	20	107	128	139	148

(注) 「調整額」欄に記載した金額は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等を対象とするものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,567.87円	1,671.25円
1株当たり当期純利益金額	137.77円	96.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
 役員向け株式給付信託(BBT)
 前連結会計年度481,800株、当連結会計年度471,500株
 従業員向け株式給付信託(J-ESOP)
 前連結会計年度330,900株、当連結会計年度312,300株
 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
 役員向け株式給付信託(BBT)
 前連結会計年度497,146株、当連結会計年度474,669株
 従業員向け株式給付信託(J-ESOP)
 前連結会計年度340,462株、当連結会計年度317,831株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,706	3,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,706	3,194
期中平均株式数(千株)	34,160	33,097

(重要な後発事象)

(主要取引先との特約店契約終了)

当社の主要取引先であるルネサスエレクトロニクス株式会社（以下「ルネサス社」と表記）との間で締結しておりました特約店契約を解消することになりました。

1. 契約終了に至った経緯

当社は、これまでルネサス社の特約店として同社製品を販売しておりましたが、同社からの申し入れを受け、特約店契約を2024年9月30日付けで終了することとなりました。

2. 取引先の概要

(1) 名称	ルネサスエレクトロニクス株式会社	
(2) 所在地	東京都江東区豊洲三丁目2番24号（豊洲フォレシア）	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役 代表執行役社長兼CEO 柴田 英利	
(4) 事業内容	各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス	
(5) 資本金	153,209百万円	
(6) 設立年月日	2002年11月1日	
(7) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	同社製品の仕入れ及び販売。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

3. 取引の内容

取引の種類	ルネサス社製品の売上高 (2024年3月期)	当社の連結売上高に占める割合 (2024年3月期)
ルネサス社製品の仕入れ及び販売	92,241百万円	52.5%

4. 今後の見通し

商流移管等の詳細につきましては、現在ルネサス社と協議中であることから、現段階では本契約終了に伴う2025年3月期への影響度合いは未定であります。

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2024年5月15日の取締役会にて、第三者割当により自己株式を処分することを決議いたしました。当社では、2018年6月13日開催の取締役会の決議に基づき、幹部従業員に対して自社の株式を給付する「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度といい、本制度に関して、みずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「本信託」と言います。）を導入しております。本制度の継続に当たり、将来の給付に必要と見込まれる株式を本信託が取得するため、本信託に対する金銭の追加拠出を行うこと、ならびに本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため株式会社日本カストディ銀行（本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者）に設定されている信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分することを決定いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 処分期日 | 2024年5月31日(金) |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 普通株式400,000株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき金1,014円 |
| (4) 処分総額 | 405,600,000円 |
| (5) 処分予定先 | 株式会社日本カストディ銀行（信託E口） |
| (6) その他 | 本自己株式の処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。 |

(早期希望退職者の募集)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、早期希望退職の募集を行うことを決議いたしました。

1. 早期希望退職者の募集を行う理由

当社は、主要取引先との特約店契約終了という事業環境の変化に対応するため、抜本的なコスト構造の見直しに取り組んでおります。その一環として要員の適正化および人員効率向上による事業体質の強化を目的とした早期希望退職者の募集を行うことといたしました。

また、これを機に社外でキャリア形成することを希望する社員に対し、その転身を支援するための再転職支援施策を実施することといたしました。

2. 早期希望退職の募集の概要

- (1) 募集人員 40名程度
- (2) 募集対象者 当社の従業員(満40歳以上65歳未満)で会社が本制度の適用を認めた者
(国内・海外出向者は除く)
- (3) 募集期間 2024年6月17日から2024年7月5日まで
- (4) 退職日 2024年9月30日
- (5) 支援内容 退職金規程に定める退職金に特別加算金を上乗せ支給
希望者に対し、外部の転職支援会社による再就職支援を実施

3. 業績への影響

2025年3月期の連結業績に与える影響は、本決議時点で応募者数等を見積もることができないため未定であります。